



# 江偉・孫邦清中華人民共和國民事訴訟法改正草案(1)

西 村 峯 裕  
周 喆

## 第1編 総則

### 第1章 任務、適用範囲及び基本原則

第1条【立法主旨】この法律は憲法並びに我国の民事裁判活動の経験及び  
實際情況に基づき制定する。

第2条【任務】この法律の任務は、当事者が訴訟の権利を行使すること  
を保障し、法院が事実を究明し、是非を明らかにし、法律を正確に適用  
することを保証し、遅滞なく民事事件を審理し、民事権利義務関係を確  
認し、当事者の適法な利益を保護し、民事違法行為を制裁し、公民が自  
覚をもって法律を遵守するよう教育し、社会・経済秩序を維持し、社会  
主義建設事業が順調に進むことを保障することである。

第3条【民事手続に関する基本法】①この法律は民事手続に関する基本  
法であり、その他の法令の民事訴訟に関する規定はこの法律と抵触して  
はならない。

②この法律に定める手続きを厳格に遵守しなければならない。この法律  
に定める手続きに違反するときは、この法律又はその他の法律の規定  
に基づき、不利益を受けるものとする。

第4条【場所的効力】①法律に別段の定めがある場合を除くほか、中華  
人民共和国内で行う民事訴訟についてはこの法律を遵守しなければなら  
ない。

②中華人民共和国政府が締結した国際条約に、この法律と異なる規定が

あるときは、国際条約の規定を適用する。ただし我国が保留する旨声明した条項についてはこの限りでない。

第5条【民族自治地域の変則又は補充規定】民族自治地域の人民代表大会は憲法およびこの法律の原則に基づき、現地民族の具体的状況に基づき、変則又は補充規定を制定することができる。自治区の規定は全国人民代表大会常务委员会に報告し、その承認を得えなければならない。自治州、自治県の定めは、省又は自治区人民代表常务委员会の承認を得、且つ全国人民代表大会常务委员会に報告して記録しなければならない。

第6条【適用範囲】法院が自然人間、法人間、その他の組織間及びその相互間の財産関係および人身関係について提起した民事訴訟を受理するときは、この法律の規定を適用する。

第7条【当事者の訴権】当事者の民事権利及び利益が侵害され、又は他人と争いを生じたときは、法に基づき設立した独立の法院に訴訟を提起し、公正且つ迅速な裁判を求めることができる。

第8条【平等の原則】民事訴訟の当事者は平等な訴訟上の権利を有し、平等な訴訟上の義務を負う。法院が民事事件を審理するときは、当事者が平等に訴訟上の権利を行使し、法律の適用について当事者双方を平等に扱うことを保障しなければならない。

第9条【処分権主義の原則】①当事者は法律の定める範囲で民事権利及び訴訟上の権利を処分することができる。但し、国家、集団又は第三者の適法な権利及び利益を侵害してはならず、強行規定に反してはならない。

②法院が選挙事件、公益訴訟事件、株主代表訴訟事件、人事訴訟事件及び非訟事件を審理する場合は、前項の規定を適用しない。

第10条【弁論主義の原則】①法院が民事事件を審理する場合は、当事者は事件の事実及び法律の適用について弁論することができる。

②この法律に別段の定めがある場合を除いて、法院は当事者が主張した事実及び証拠を基礎としなければならない、当事者が提出しなかった事実及び証拠を裁判の基礎としてはならない。当事者に争いが無い事実

については人民法院は裁判の直接の基礎としなければならない。

③法院が選挙事件、公益訴訟事件、株主代表訴訟事件、人事訴訟事件及び非訟事件を審理する場合は、前2項の規定を適用しない。

第11条【信義誠実の原則】①訴訟においては、当事者は信義誠実の原則を遵守し、良心を以て訴訟を行わなければならない、訴訟の権利を濫用してはならない。

②法院は公正且つ迅速に事件を審理するものとし、自由裁量権を濫用してはならない。

③前2項に定める訴訟行為が無効である場合は、この法律の規定に基づき責任を負う。

第12条【公益訴訟の原則】国家機関、社会团体は国家、集団又は公民の民事権利及び利益を侵害する行為に対し、この法律又は他の法律の規定に基づき、自己の名義を以て、侵害を受けた単位又は個人のために法院に訴訟を提起することができる。

第13条【調停前置の原則】法院は民事事件を審理するときは、自由意志及び適法の原則に基づき調停しなければならない。調停が調わないときは、迅速に判決しなければならない。

第14条【手続きの選択権】この法律は当事者の手続きの選択権を確認し、保障するものであり、当事者は紛争の解決方法および訴訟の手続きを選択することができる。

## 第2章 管轄

### 第1節 審級別管轄

第15条【基層法院の管轄】基層法院は第一審の民事事件を管轄する。ただし、この法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

第16条【中級法院】①中級法院は第一審として以下の民事事件を審理する。

(1) 訴額100万元以上の事件

- (2) 涉外事件
  - (3) 省、自治区、直辖市（の境界）を超える事件
  - (4) 当事者の一方が国家机关である場合の事件
  - (5) 選挙事件
  - (6) その他最高法院が中級法院の管轄に属すると確定する事件
- ②前項第1号の規定について、最高法院は各地区の経済状況に基づき、別段に変通製規定を制定することができる。

第17条【高級法院の管轄】高級法院は本管轄区に重大な影響がある第一審民事事件を管轄する。

第18条【最高法院の管轄】①最高法院は第一審として以下の民事事件を審理する。

- (1) 全国に重大な影響がある事件
- (2) 最高法院が審理すべきと認める事件

## 第2節 土地管轄

第19条【土地管轄・普通裁判籍】①自然人が提起した民事訴訟は、被告の住所所在地の法院がこれを管轄する。被告の住所が通常居住する場所と一致しないときは、通常居住する場所の法院がこれを管轄する。

②法人又はその他の組織が提起した民事訴訟は、その主たる事務所所在地の法院がこれを管轄する。

③外国人が提起した訴訟は、中華人民共和国国内の支部機関又は主たる事務所の所在地の法院がこれを管轄する。

④同一訴訟の複数の被告の住所、又はその通常居住する場所が2つ以上の管轄地にあるときは、各管轄地の法院がいずれも管轄権を有する。

第20条【特別裁判籍】以下の民事訴訟は原告の住所所在地の法院がこれを管轄する。原告の住所と通常居住する場所が一致しないときは、通常居住する場所の法院がこれを管轄する。

- (1) 中華人民共和国国内で居住する人に対して提起した身分関係の訴訟

(2) 住所又は居所が知れない者又は宣告された失踪者に対して提起した身分関係の訴訟

(3) 労働改造教育を受けている人に対して提起した訴訟

(4) 服役中の者に対して提起した訴訟

第21条【差押中の財産又は請求の目的となる物の特別管轄権】外国人又は住所及び居所が知れない者に対し財産権の訴訟を提起するときは、被告の差押中の財産又は請求の目的となる物の所在地の法院がこれを管轄する。

第22条【現役軍人又は船員の特別管轄】現役の軍人又は船員に対し、財産権に関して提起する訴訟は、その団級以上の単位の所在地又は船籍所在地の法院がこれを管轄する。

第23条【契約事件の特別管轄】①契約紛争に関する訴訟は、約定の履行地の法院がこれを管轄する。

②約定の履行地に基づき、管轄を確認する場合は、第33条（合意管轄）の規定に反してはならない。

＊履行地が約定していない場合は、法律の定める履行地の法院が管轄権を有することになろう。

第24条【消費者契約・個別労働契約・保険契約の特別管轄】消費者契約、個別労働契約及び保険契約の紛争については、消費者の通常居住する場所、雇用者の通常の職場、保険証券の所持者、被保険者及び保険金受取人の住所所在地の法院がこれを管轄する。

第25条【手形訴訟の特別管轄】手形紛争について提起した訴訟は、手形の支払地の法院がこれを管轄する。

第26条【財産管理事件の特別管轄】財産管理について提起した訴訟は財産管理地の法院がこれを管轄する。

＊ここでの財産管理地は財産を現地で管理するという慣習に基づくと思われ、財産所在地と解してよいだろう。

第27条【不法行為事件の特別管轄】不法行為について提起した訴訟は、不法行為地の法院がこれを管轄する。不法行為地は不法行為が行われた

場所及び不法行為が生じた場所を含む。

第28条【知的財産権に関する不法行為事件の特別管轄】知的財産権侵害事件は、知的財産権を侵害した物の製造、使用、販売許可、販売、輸入などの行為を行った場所、知的財産権を侵害する物を保管する場所又は知的財産権を侵害する物を差し押さえ場所の法院がこれを管轄する。

第29条【報道に関する不法行為の特別管轄】出版物、テレビ局、ラジオ局など他人の名誉権、栄誉権、肖像権などの人格権を侵害された場合は、出版物の発行地、テレビ局の番組の制作地、テレビラジオ番組などの信号発信地、不法行為に侵害された者の住所地の法院がこれを管轄する。

第30条【インターネットに関する不法行為事件の特別管轄】①インターネットに関する不法行為事件については、不法行為を行ったインターネットサーバー、パソコン端末などの設備の所在地の法院がこれを管轄する。不法行為を行った場所及び被告の住所地を確定しにくい場合は、原告が不法行為の内容を発見したパソコン端末機などの設備所在地も不法行為地と看做することができる。

②インターネットを通じて他人の名誉権・プライバシー及び肖像権などの人格権を侵害した場合は、侵害を受けた者の住所地の法院もこれを管轄することができる。

第31条【交通事故事件の特別管轄】鉄道、道路、水上及び航空事故によって損害賠償を提起した訴訟については、事故の発生地および車輛、船舶の最初の到達地、航空機の最初の着陸地の法院がこれを管轄する。

第32条【専属管轄】以下の事件は本条に定める法院がこれを専属的に管轄する。

(1) 不動産物権又はその分割又は境界について、訴訟を提起したときは不動産の所在地の法院がこれを管轄する。その他の不動産について提起した訴訟は、不動産の所在地の法院がこれを管轄する。

(2) 遺産相続の紛争によって提起した訴訟は、被相続人の死亡時の

所在地又は主たる遺産の所在地の法院がこれを管轄する。

- (3) 会社、組合企業の成立の有効性、取消又は休業整理、及び株主総会、取締役会の決定の有効性に関する紛争によって提起した訴訟は、会社、組合の登記地の法院がこれを管轄する。

第33条【管轄権の競合】 2つ以上の法院が管轄権を有する訴訟は、当事者はその1つの法院に訴訟を提起することができる。当事者が2つ以上の法院に訴訟を提起したときは、最初に受理した法院がこれを管轄する。

第34条【合意管轄】 ①財産の権利と利益の事件については、当事者が書面を以てする合意の方法で第一審の法院を選択することができる。但し、審級別管轄と専属管轄に反してはならない。

②経営者と消費者の間で約款を以て成立した管轄の合意は無効とする。

③管轄の合意が独立的に存在する場合において、契約の変更、解除、終了又は無効は、管轄の合意に影響しない。

### 第3節 管轄権の異議、移送管轄と指定管轄

第35条【管轄権の異議】 ①本案の被告、追加された共同原告が審級別管轄、土地管轄に対し、異議を申立てる場合は、管轄権に対する異議は答弁状の提出期間中又は法院の訴訟参加の通知書を受け取ってから15日以内に提出するものとする。ただし、原告が請求を変更し、若しくは法院が認定した法律関係の性質が当事者の主張と一致せず、又は法院が新たな答弁期間を指定した場合はこの限りでない。

②前項の規定に基づくことなく異議を申し立てたときは、異議の放棄と見なす。

③専属管轄については、当事者は如何なるときも異議を申立てることができる。

第36条【管轄の移送】 ①当事者が申立てた管轄権の異議に対し、法院はこれを審査しなければならない。異議に理由がないときは、却下するも

のとする。

②事件の移送は当事者の管轄権異議の申立てに基づき決定するものとする。専属管轄に反したときは、法院は職権に基づき決定する。

③移送を受け入れた法院は事件を受理しなければならない。移送を受け入れた法院は移送された事件が法令に基づき管轄権を有しないと判断したときは、上級法院にその管轄の指定を申立てるものとし、自ら更に移送してはならない。

④事件が移送された後は、当事者は更に管轄権の異議の申立てることができない。

第37条【管轄の違反】管轄権を有しない法院が当事者の異議事件の移送に基づくことなく、又は専属管轄に反したときは、当事者がこれに基づき、第三審に上訴し又は再審を申立てることができる。

第38条【管轄権の移送】①本案を上級法院が管轄しているときでも、上級法院は当事者双方の申立てに基づき、これを下級法院へ移送し、審理させることもできる。

②本案を下級法院が管轄するときも、下級法院が当事者の申立てによって、本案の管轄を上級法院に申立てることができる。

第39条【指定管轄】①以下の状況の1つがあるときは、直接上級法院が当事者の申立て又は訴えを受け入れた法院の申立に基づき、管轄を指定することができる。

(1) 管轄権を有する法院が法律の規定又は事実に基づき、裁判権を行使できないとき

(2) 法院の間で管轄権について争いがあり、協議しても解決できないとき

前号の申立は、訴えを受け入れた法院又は直接の上級法院に申立てることができる。第2号の申立ては訴えを受け入れた法院又は二級上の法院に申立てることができる。

②本条に関する法院の決定に対しては、抗告することはできない。

第40条【管轄開始時期の確定】法院の管轄時期の確定は当事者の訴え提



起の時とする。事件を受け入れてから、法院は管轄区、当事者の住所、  
経常の居所及び訴訟の目的の訴格を理由に、移送してはならない。

#### 第4節 裁判組織

第41条【基礎法院の裁判組織】①基礎法院が第一審の民事事件を審理するときは、単独制を行う。

②重大且つ解決困難な事件については、合議廷を組織するものとする。

ただし、当事者が単独制の適用に合意した場合は、この限りでない。

合議廷の構成員数は奇数でなければならない。

第42条【中級以上の法院の裁判組織】中級以上の法院が第一審、第二審の民事事件を審理するときは合議制を行うものとする。ただし、簡易手続き、小額訴訟手続きで上訴の事件を審理する場合又は当事者の合意によって単独制を選択した場合は、この限りでない。

第43条【甚だしく重大且つ解決困難な事件】①甚だしく重大且つ解決困難な事件については、裁判委員会が合議廷を組織し、審理することができる。

②事件の審理に参加していない裁判委員会の構成員、院長又は廷長は事件の評議に参加してはならない。事件の裁判員らに裁判の結果に影響する可能性のある指示又は意見を出してはならない。

第44条【裁判長の指定】院長または廷長は1人の裁判官を合議廷の裁判長に任命することができる。院長又は廷長が裁判に参加する場合は、院長又は廷長がこれを担当する。

第45条【合議廷評議】①合議廷が事件の評議するときは、少数は多数に服従する原則に従う。多数意見を形成できなかったときは、裁判長の意見に基づき裁判する。

②評議は記録し、合議廷の構成員はこれに署名しなければならない。評議における異なる意見を真実に即して記録しなければならない。

第46条【陪審員】①合議制の審理に適用する事件は、法院が事件の実際状況に基づき、専門家などを招集して、陪審員として裁判長と合議廷を

組織し、事件を審理することができる。陪審員は陪審責任を執行するときには事実の認定などにおいては裁判官と同等の権利と義務を有する。

②陪審員は裁判長を担当することができない。

③陪審員の選任、輪番期間、報酬などの事項は別段にこれを定める。

## 第4章 回避

第47条【裁判官の回避】①裁判官は以下の状況の1つがあるときは、自ら回避することができ、当事者及びその法定代理人もその回避を請求することができる。

(1) 事件の当事者、又は当事者の直系血族、三親等内の傍系血族及び姻族であるとき

(2) 本人又はその近親者が本案と利害関係を有するとき

(3) 本案の証人、鑑定人、検査者、訴訟代理人を担当したことがあるとき

(4) その他の裁判手続きの中で本案の裁判又は仲裁判決に参加したことがあるとき

(5) 事件の訴訟代理人と配偶者、父母、子女又は兄弟姉妹の関係があるとき

(6) 本人が事件の当事者、訴訟代理人と本案の公正な処理に影響するその他の関係を有するとき

②前項に定める回避原因は裁判委員会の構成員、書記官、通訳、勘驗人、鑑定人及び出廷した訴提起を支持する検察官に適用する。

第48条【回避の申立】①当事者が回避を申立てるときはその理由を説明し、事件を審理するときにこれを提出するものとする。回避事由を審理が開始してから知ったときは、口頭弁論の終了前に提出することもできる。

②回避を申立てられたものは、法院が回避するべきか否かについて決定する前に、本案に関わる仕事の参与を暫定的に停止しなければならない

い。ただし、事件が緊急措置を取る必要があるときはこの限りでない。

③回避を申し立てる原因を釈明しなければならない。

第49条【回避決定の手続き】①院長が裁判長を担当するときの回避は、裁判委員会がこれを決定する。裁判官の回避は、院長がこれを決定する。その他の者の回避は、裁判長がこれを決定する。

②院長は裁判官が回避する必要があると判断したときは、職権でこれを決定する。裁判官が回避する必要があると判断したときは、院長の許可を経て、自ら回避することができる。

第50条【回避決定の時期と効力】法院は当事者が回避を申立てた日から3日以内に口頭又は書面の方法を以て決定しなければならない。申し立てた者が決定に不服なときは、決定を受けたときに再審理を申し立てることができる。再審理期間においては、回避を申立てられた者が本案にかかわる仕事への参与を停止しないものとする。法院は再審理の申立てに対し、3日以内に決定し且つ申し立てた者に通知しなければならない。

## 第5章 訴訟参加人

### 第1節 当事者

第51条【当事者能力】①自然人、法人その他の組織を民事訴訟の当事者とする。胎児は法律で定められた利益については、当事者能力を有する。

②法人はその代表者によって訴訟を行う。その他の組織はその主たる責任者が訴訟を行う。

第52条【訴訟能力】①完全民事行為能力者は訴訟能力を有する。

②法人はその代表者によって訴訟を行う。その他の組織はその主たる責任者が訴訟を行う。

第53条【外国人の訴訟能力】外国人がその母国の法律に基づき、訴訟能力を有せず、中華人民共和国の法律に基づき訴訟能力を有するときは、

訴訟能力を有するものとみなす。

第54条【正当な当事者】法律に別段の定めるがある場合を除くほか、紛争のある訴訟物の法律関係の主体である者は正当な当事者とする。

## 第2節 共同訴訟

第55条【通常共同訴訟】当事者一方又は双方が2人以上存在し、訴訟物が同種類であり、法院が合併して審理することができると判断し、かつ当事者の同意を経た場合は、通常共同訴訟とする。

第56条【通常共同訴訟者間の関係】通常共同訴訟者中の1人の訴訟行為は他の共同訴訟者に効力を及ぼさない。相手当事者の通常共同訴訟者中の1人に対する訴訟行為は他の者に効力を及ぼさない。

第57条【必要的共同訴訟】当事者の一方又は双方が2人以上存在し、共同訴訟人の間で訴訟物が合一確定し、且つ共同訴訟人が同時に訴え又は訴えられたときは共同訴訟とする。以下の状況の1つがあるときは、必要的共同訴訟とする。

- (1) 他人間の権利義務関係を変動させることを目的として訴えるとき
- (2) 紛争の法律関係の処分権又は管理権を数人が共同行使しなければならないとき
- (3) その他共同で原告として訴え、又は被告として訴えられなければならないとき

第58条【必要的共同訴訟人の追加】①必要な共同訴訟人が共同で訴え又は訴えられたときは、法院が当事者に説明しなければならない。

②必要的共同訴訟において、その中の1人又は数人が共同原告になることを拒絶し、且つ正当な理由がないときは、法院は原告の申立に基づき、これを共同原告とすることができる。原告として追加されても訴訟に参加しないときは、共同で訴えを提起したものとみなす。

③必要的共同訴訟人が共同で訴えられていないときは、法院は当事者の申立に基づきこれを共同被告として追加することができる。

④法院が説明して後、前2条の規定に基づくことなく申し立てるときは、法院はこれを却下することができる。

第59条【必要的共同訴訟人間の関係】①必要的共同訴訟に対し、その中の1人の訴訟行為につきその他の共同訴訟人の同意を得たときは、その他の共同訴訟に対しても効力を生ずる。

②相手方当事者の共同訴訟人の1人に対する訴訟行為は、その効力が全員に及ぶ。

③共同訴訟人の1人につき訴訟中断の原因があるときは、訴訟中断の効力は全員に及ぶ。

第60条【類似必要的共同訴訟】①連帯債務などの法律関係において紛争が生じているときは、当事者の一方又は双方の多数が共同で訴え又は訴えられる必要はない。但し、当事者が必要的共同訴訟を提起することを選択したときは、類似必要的共通訴訟とする。

②類似必要的共同訴訟には前2条の規定を適用する。但し、法院は当事者が共同訴訟人を追加しなかったことを理由に訴えを却下することはできない。